

魚津市の財政状況

— 平成 22 年度 —

平成 23 年 12 月

魚津市企画総務部財政課

目 次

第1 新地方公会計制度について	
1 導入の背景	1
2 導入の目的	1
3 作成の基準	1
4 4つの財務諸表	2
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表	3~4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
平成21年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）	8
第3 連結財務諸表	
1 連結の範囲	9
2 財務書類の作成方法	10
3 連結内部間の相殺・消去	10
4 連結貸借対照表	11
5 連結行政コスト計算書	12
6 連結純資産変動計算書	13
7 連結資金収支計算書	14
第4 魚津市全体の財務諸表から見た分析	15~19
平成22年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）	20
平成22年度魚津市普通会計の財務書類4表	21~24
平成22年度魚津市全体の財務書類4表	25~28

第1 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

魚津市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行しました。

2 導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

3 作成の基準

- | | |
|------------|--|
| (1) 作成範囲 | 普通会計（一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分、CATV事業特別会計）及び下記連結範囲 |
| (2) 連結範囲 | 公営企業会計及び公営事業会計（9ページ参照）
※一部事務組合や第三セクター等との連結財務諸表については、今後、段階的に作成・公表していく予定です。 |
| (3) 対象年度 | 平成22年度（作成基準日：平成23年3月31日）
※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。 |
| (4) 作成基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成 |
| (5) 資産評価方法 | 土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。 |

4 4つの財務諸表

(1) 作成した財務諸表

財務諸表	説明
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書	当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

(2) 財務諸表の相関関係

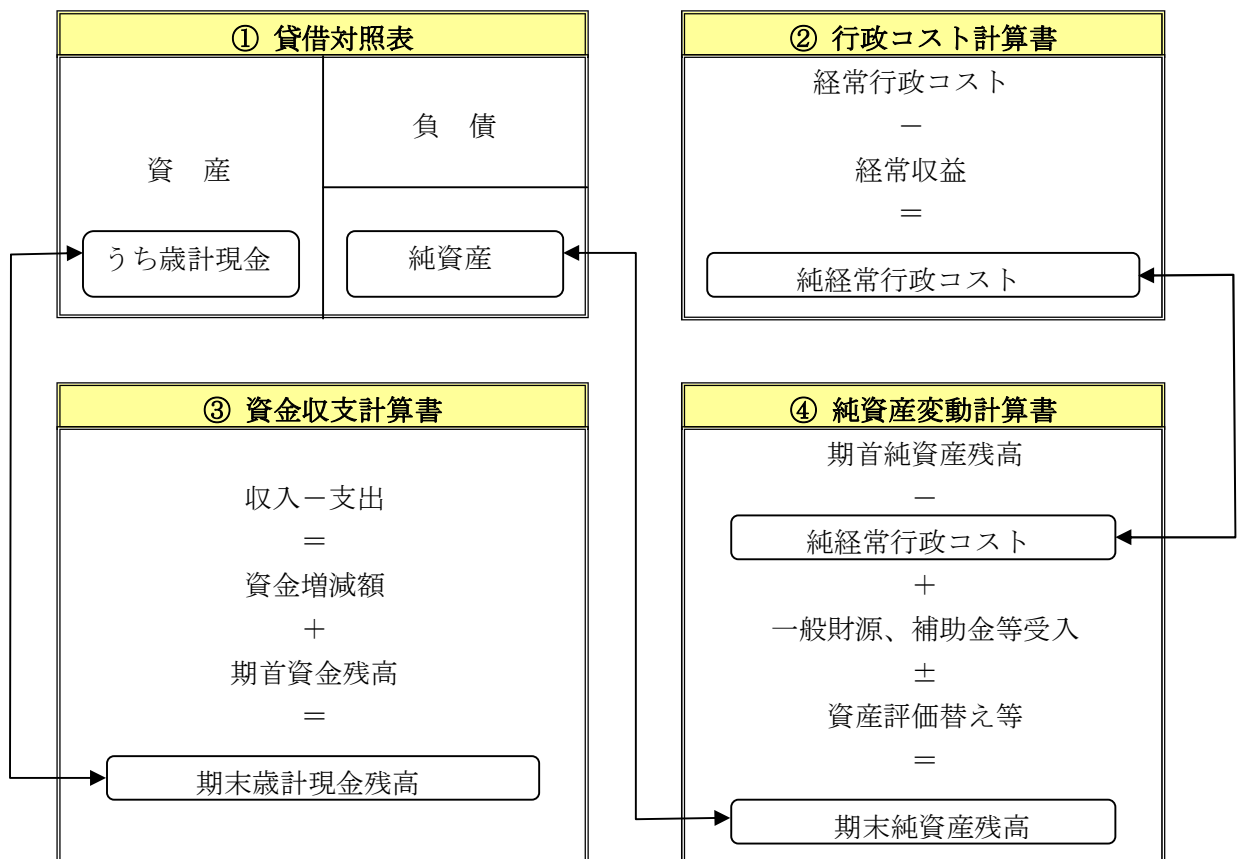
財務諸表4表の相関関係を示したものが下記の図です。

①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入」等です。「純経常行政コスト」は②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は歳計現金の動きを表しており、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。

【図表1】財務諸表4表の相関図



第2 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

貸借対照表を簡単に言えば、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となり、バランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれています。

◆貸借対照表でわかること

- ①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・743億9千6百万円
- ②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・221億8千2百万円

【図表2】普通会計貸借対照表

借 方	貸 方
<p>【資産合計】 743億9千6百万円 (一人あたり 166万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの積み上げてきた資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する建物、土地など ・出資金 ・基金（預金） ・回収予定の債権 (市税、使用料など) </div>	<p>【負債合計】 221億8千2百万円 (一人あたり 49万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>将来世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（借金） ・将来支払う退職金など </div>
	<p>【純資産合計】 522億1千4百万円 (一人あたり 117万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れてきた国、県補助金 ・収納した税金など </div>

※平成23年3月31日現在の住民基本台帳の人口44,726人を基に算出

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、743億9千6百万円となっており、市民一人あたりに計算すると166万円となっています。貸借対照表において市民一人あたりの平均的な値は、100～300万円の間とされています。

負債は、221億8千2百万円となっており、市民一人あたりに計算すると49万円となっています。負債額の市民一人あたりの平均的な値は、30～100万円の間とされています。

また、過去の世代や国・県の負担によって形成された、将来負担を伴わない財産である純資産は、522億1千4百万円となっており、市民一人あたりでは117万円となっています。

貸借対照表の内容を平成21年度と比較してみます。

【図表3】普通会計貸借対照表（年度比較）

単位：百万円

借 方				貸 方			
	22年度	21年度	増 減		22年度	21年度	増 減
公共資産	69,061	68,098	963	固定負債	20,038	19,954	84
投資等	3,000	3,000	0	流動負債	2,144	1,785	359
流動資産	2,335	2,717	△382	純資産	52,214	52,076	138
借方合計	74,396	73,815	581	貸方合計	74,396	73,815	581

資産総額は9億6千3百万円増加しました。

これは、平成22年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した土地等の当年度減価償却額の方が小さいことから公共資産が増加したことが主な要因です。

負債の増加は、新しく借り入れた借金が返済した金額の方がより多かったためです。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

◆行政コスト計算書でわかること

- ①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・157億2千5百万円
- ②受益者の負担で賄われたコスト・・・6億5千4百万円

【図表4】普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト 157億2千5百万円	経常収益 6億5千4百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>人にかかるコスト</p> <p>人件費など 33億1千3百万円 (一人あたり 7万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>物にかかるコスト</p> <p>物件費、維持修繕費など 50億2千万円 (一人あたり 11万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>移転支出的なコスト</p> <p>社会保障給付や補助金など 64億8千1百万円 (一人あたり 14万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>その他のコスト</p> <p>災害復旧費など 9億1千1百万円 (一人あたり 2万円)</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>行政サービスに対する受益者負担</p> <p>使用料、手数料など 3億5千5百万円 (一人あたり 0.8万円)</p> <p>分担金、負担金など 2億9千9百万円 (一人あたり 0.7万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>純経常行政コスト 150億7千1百万円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>不足する部分は、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。</p> </div>

※ 平成23年3月31日現在の住民基本台帳の人口44,726人を基に算出

市民一人あたりに換算すると、1年間に提供を受けた34万円の行政サービスの費用について、直接の対価として自らは1万5千円を支払い、残りの32万5千円は市税などで賄ったこととなります。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担した部分であり、その額が増えたのか減ったのかがわかります。

- ◆純資産変動計算書でわかること
- ①資産はどのように変動したか
 - ②資産はどのような財源で形成されたか

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表5】普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高 520億7千6百万円		
	純経常行政コスト △150億7千1百万円	← 行政コスト計算書の純経常行政コスト
	一般財源 118億5千9百万円	
	補助金等受入 33億9千8百万円	
	その他（資産評価替えによる変動額等） △4千8百万円	
当年度純資産増減額 1億3千8百万円		
期末純資産残高 522億1千4百万円		← 貸借対照表の純資産

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた152億5千7百万円の収入により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純経常行政コスト150億7千1百万円を賄った結果、前年度に比べ1億3千8百万円増加し、522億1千4百万円となっています。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政サービスを歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

◆資金収支計算書でわかること
①経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
②1年間での歳計現金の変動要因

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 公共資産整備収支	学校、道路などの資産形成による収入、支出など
3 投資・財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表6】普通会計資金収支計算書

単位：百万円

期首歳計現金残高	1,535
1. 経常的収支の部	3,827
(1) 経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	11,456
(2) 経常的収入（税収入、国県補助金、使用料・手数料など）	15,283
2. 公共資産整備収支の部	△1,756
(1) 公共資産整備支出（資産形成のための工事請負費など）	3,529
(2) 公共資産整備収入（国県補助金、地方債発行収入など）	1,773
3. 投資・財務的収支の部	△2,800
(1) 投資・財務的支出（地方債償還金など）	3,501
(2) 投資・財務的収入（貸付金元利収入など）	701
合 計	△729
期末歳計現金残高	806

経常的収支の部における収支余剰 38 億 2 千 7 百万円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が 45 億 5 千 6 百万円となり、全体で 7 億 2 千 9 百万円の歳計現金が減少しました。これは、西部中学校校舎改築事業などの事業を 21 年度から繰越して実施したためです。

【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、借金による収入を除いた税収などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた財政収支のことをいいます。その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

本市の平成 22 年度基礎的財政収支は、1 年間で 7 億 2 千 9 百万円の歳計現金が減少しましたが、地方債の元利償還額が地方債発行額を若干上回っていることや財政調整基金等の取崩を行わなかったことなどから 2 億 6 千 4 百万円の減少となりました。

平成22年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H23. 3. 31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	69,061,888	1. 固定負債	20,037,667
(1) 有形固定資産	68,753,467	(1) 地方債	13,769,898
(2) 売却可能資産	308,421	(2) 長期未払金	1,831,269
2. 投資等	2,999,562	(3) 退職手当引当金	4,436,500
(1) 投資及び出資金	412,396	2. 流動負債	2,144,488
(2) 基金等	2,207,912	(1) 翌年度償還予定地方債	1,520,136
(3) その他	379,254	(2) その他	624,352
3. 流動資産	2,335,012	負債合計	22,182,155
(1) 資金	806,337	純資産の部	
(2) 財政調整基金等	1,309,301	1. 公共資産等整備国県補助金等	14,325,569
(3) 未収金	219,374	2. 公共資産等整備一般財源等	47,414,263
		3. その他一般財源等	△ 9,540,470
		4. 資産評価差額	14,945
		純資産合計	52,214,307
資産合計	74,396,462	負債及び純資産合計	74,396,462

【行政コスト計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,313,327
(1) 人件費	2,708,877
(2) 退職手当引当金繰入等	604,450
2. 物にかかるコスト	5,020,362
(1) 物件費	2,518,057
(2) 維持補修費	253,595
(3) 減価償却費	2,248,710
3. 移転支的コスト	6,480,530
(1) 社会保障給付	2,733,416
(2) 補助金等	1,033,490
(3) 他会計への支出	2,427,607
(4) その他	286,017
4. その他コスト	910,455
(1) 支払利息	251,612
(2) その他	658,843
経常費用合計	15,724,674
経常収益	
1. 使用料・手数料	354,554
2. 分担金・負担金・寄附金	299,376
経常収益合計	653,930
純経常行政コスト	15,070,744

【資金収支計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,826,792
支出	11,456,174
収入	15,282,966
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,755,739
支出	3,528,846
収入	1,773,107
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,800,432
支出	3,501,631
収入	701,199
当年度歳計現金増減額	△ 729,379
期首歳計現金残高	1,535,716
期末歳計現金残高	806,337

【純資産変動計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	52,076,181
1. 純経常行政コスト	△ 15,070,744
2. 一般財源	11,858,423
(1) 地方税	6,728,649
(2) 地方交付税	3,382,254
(3) その他	1,747,520
3. 補助金等受入	3,398,081
4. 臨時損益	△ 44,696
5. その他	△ 2,938
期末純資産残高	52,214,307

第3 連結財務諸表

1 連結の範囲

市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計においても様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらの特別会計事業を含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計までを対象とした、市全体の財務書類を作成しました。

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用しなければならないか、もしくは任意に適用するかが認められている会計です。

魚津市の場合、水道事業会計が法適用会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水族館事業特別会計が法非適用会計となっています。

(3) 公営事業会計

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計です。

魚津市の場合、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計が対象となります。

【図表7】連結の範囲

区分		会計名	略称
魚津市全体	普通会計	普通会計	普通会計
	公営企業会計	水道事業会計	水道会計
		下水道事業特別会計	下水特会
		農業集落排水事業特別会計	農集特会
		簡易水道事業特別会計	簡水特会
		水族館事業特別会計	水族館特会
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	国保特会
		老人保健医療事業特別会計	老人特会
		後期高齢者医療事業特別会計	後期特会
		介護保険事業特別会計	介護特会

2 財務書類の作成方法

地方公営企業法を適用している水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書類等を活用して作成しました。

公営企業会計については、地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

3 連結内部間の相殺・消去

普通会計から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

4 連結貸借対照表

魚津市全体の連結貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表 8】 連結貸借対照表

単位：百万円

借 方		貸 方	
公共資産	112,511	固定負債	43,451
投資等	3,322	流動負債	3,648
流動資産	3,420	合計	47,099
合計	119,253	純資産	72,154

ア 資産

市全体の資産は1,192億5千3百万円であり、公共資産のうち売却可能資産は3億8百万円で、全て普通会計分となっています。これは、普通会計以外の会計で所有するすべての公共資産がインフラ施設等として使用されており、売却できるものではないことを表しています。

イ 負債・純資産

負債は470億9千9百万円、純資産は721億5千4百万円となっています。負債のうち、地方債は400億8千1百万円であり、普通会計分152億9千万円と下水特会分157億4千3百万円が大半を占めています。

(1) 住民一人あたりの連結貸借対照表

住民一人あたりに換算してみると、266万円の資産を、105万円の負債（将来返さなければならぬお金）と161万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

【図表 9】 住民一人あたりの連結貸借対照表

単位：千円

借 方		貸 方	
公共資産	2,516	固定負債	971
投資等	74	流動負債	82
流動資産	76	合計	1,053
合計	2,666	純資産	1,613

※平成23年3月31日現在の住民基本台帳の人口44,726人を基に算出

5 連結行政コスト計算書

魚津市全体の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 10】 連結行政コスト計算書

[経常行政コスト]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
人にかかるコスト	3,676	0	3,676
物にかかるコスト	7,203	0	7,203
移転支出的なコスト	15,284	△2,422	12,862
その他のコスト	1,571	0	1,571
経常行政コスト	27,734	△2,422	25,312

[経常収益]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
使用料・手数料	355	0	355
分担金・負担金・寄附金	3,517	0	3,517
保険料	2,009	0	2,009
事業収益	1,286	0	1,286
その他の特定行政サービス収入	115	0	115
他会計補助金等	2,427	△2,422	5
経常収益	9,709	△2,422	7,287
(差引) 純経常行政コスト	18,025	0	18,025

経常行政コスト 253 億円に対し、経常収益は 73 億円で差引 180 億円の不足となっており、この不足分は純資産変動計算書に計上されることとなります。また、経常収益以外の収入も純資産変動計算書に計上されています。

連結貸借対照表では、普通会計のほかに下水特会や農集特会といったインフラ資産を所有する会計の影響が大きいのに対し、行政コスト計算書では、国保特会や介護特会といった医療関係による影響が大きくなっています。

住民一人あたりに換算すると、次のとおりです。

【図表 11】 住民一人あたりの連結行政コスト

単位：千円

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
82	161	288	35	566

※平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 44,726 人を基に算出

6 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 2】 連結純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産合計
期首純資産残高	71,961
純経常行政コスト	△18,025
一般財源、補助金等受入	18,061
臨時損益	△47
資産評価替えによる変動額	△13
上記以外	217
期末純資産残高	72,154

「純経常行政コスト」は、連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差額と一致します。また、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を差引きすると、3千6百万円のプラスとなっています。これは、一般財源等の経常収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

なお、「期末純資産残高」は、連結貸借対照表の純資産と一致します。

7 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 3】 連結資金収支計算書

[経常的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	22,272	△1,495	20,777
収入合計	25,990	△1,495	24,495
経常的収支額	3,718	0	3,718

[公共資産整備収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	4,695	△58	4,637
収入合計	3,292	△58	3,234
公共資産整備収支額	△1,403	0	△1,403

[投資・財務的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	4,642	△869	3,773
収入合計	1,853	△869	984
投資・財務的収支額	△2,789	0	△2,789

[当期増減、期首・期末資金残高]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期資金増減額	△474	0	△474
期首資金残高	3,486	0	3,486
期末資金残高	3,012	0	3,012

経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿だと言われています。

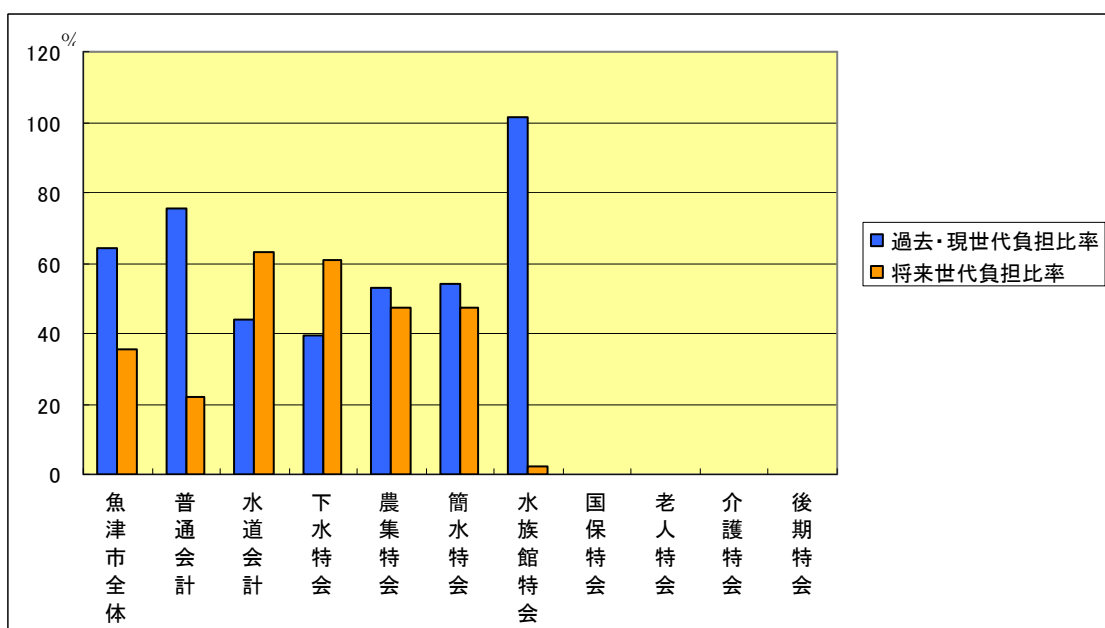
第4 魚津市全体の財務書類からみた特徴（分析指標）

1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去・現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

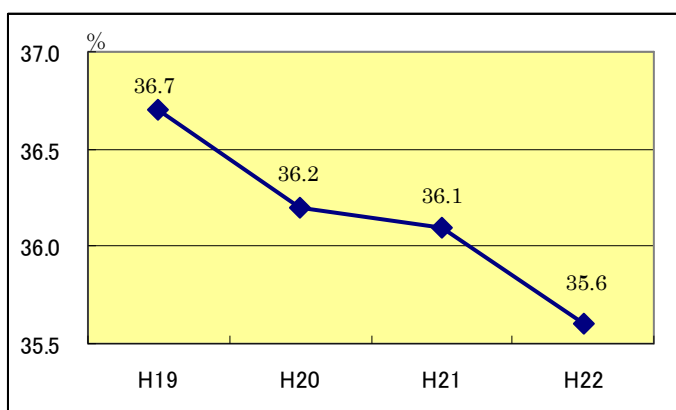
【図表14】社会資本形成の世代間負担比率



世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

水道会計、下水特会、簡水特会については、将来世代の負担割合が平均的な値を上回っている一方、過去・現世代の負担割合が平均的な値を下回っていることから、この3つの会計では、将来世代の負担割合が高いことが分かります。

魚津市全体の将来世代負担比率の推移をグラフにすると、下図のようになります。



【図表15】
将来世代負担比率の推移

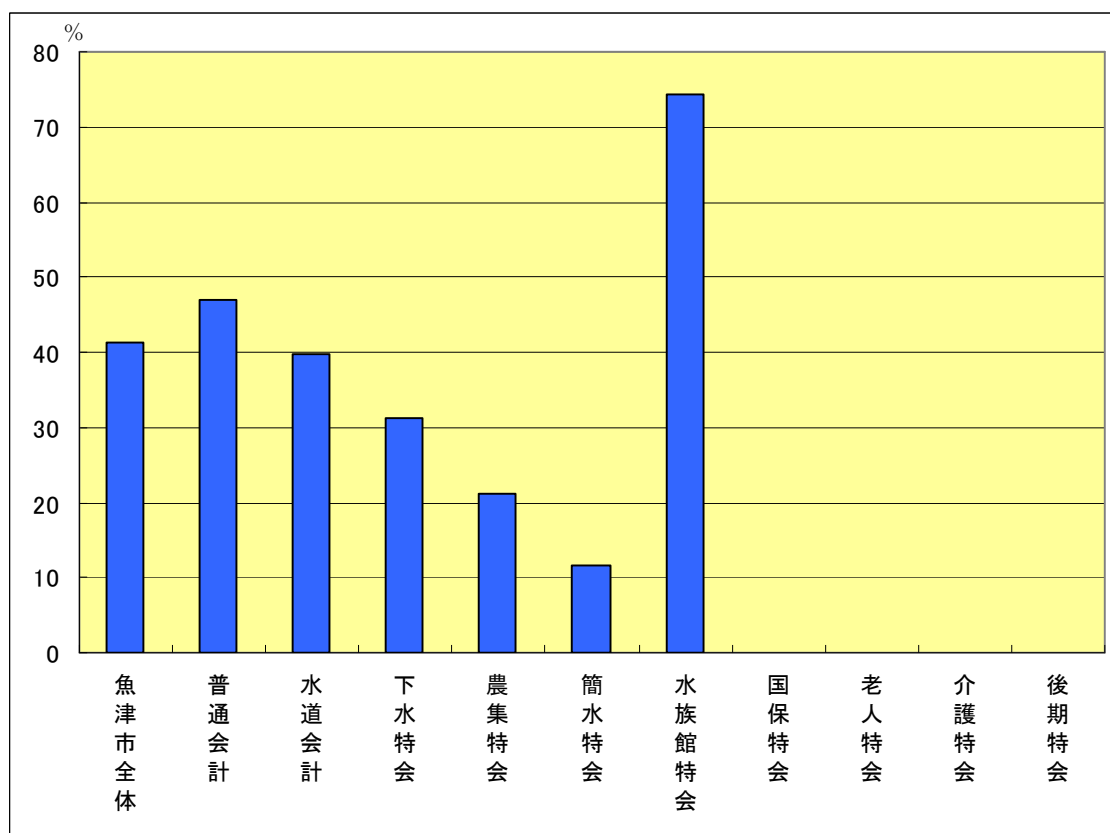
将来世代への負担が、年々減少してきていることが分かります。

2 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

【図表 1 6】 資産老朽化比率



資産老朽化比率の平均的な値は、35%から 50%の間の比率とされています。

下水道特会、農集特会、簡水特会については平均値を下回っていますが、これは下水道や農集、簡易水道の耐用年数が、管については 40 年～50 年と長いことから、老朽化比率は低くなっています。

一方、水族館特会については、現在の施設に移転してから 30 年近く経過しており、また耐用年数も 25 年と比較的に短いことから、老朽化比率は高くなっています。

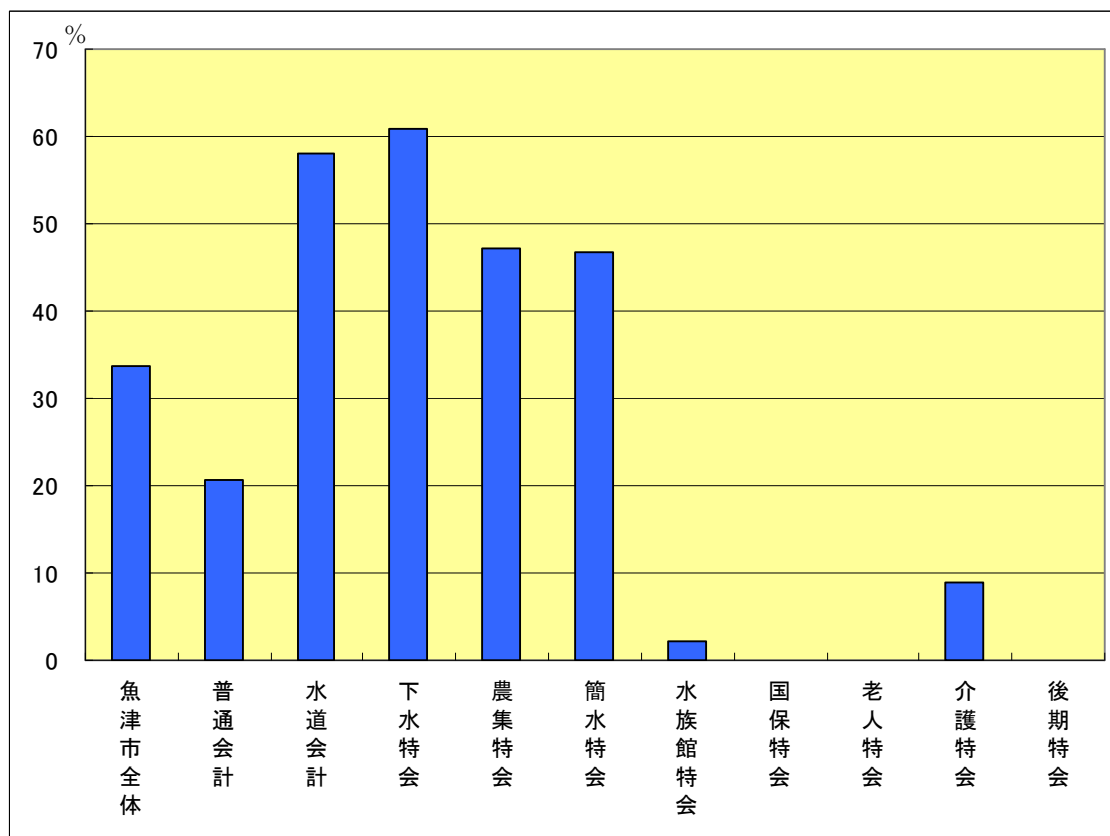
なお、国保特会や老人特会といった福祉関係の会計については、有形固定資産を所有していないことから 0%となっています。

3 負債対資産比率

$$\cdot \text{負債対資産比率 (\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

図表 1 7 は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100% を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

【図表 1 7】 負債対資産比率



水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、地方債の償還期間が 30 年程度と長いことから、比較的の高い比率となっています。

一方、水族館特会については、施設の耐用年数が 25 年であるのに対し、地方債の償還期間が 10 年と短く、また、施設の建設当初以降、ほとんど地方債の借入れを行っていないことから、低い比率となっています。

また、国保特会、老人特会、後期特会については、基金や未収金などの資産はあるものの、地方債の借入れといった負債がないため 0% となっています。

なお、図表 1 7 より、魚津市においては債務超過になっている会計はないことが分かりますが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

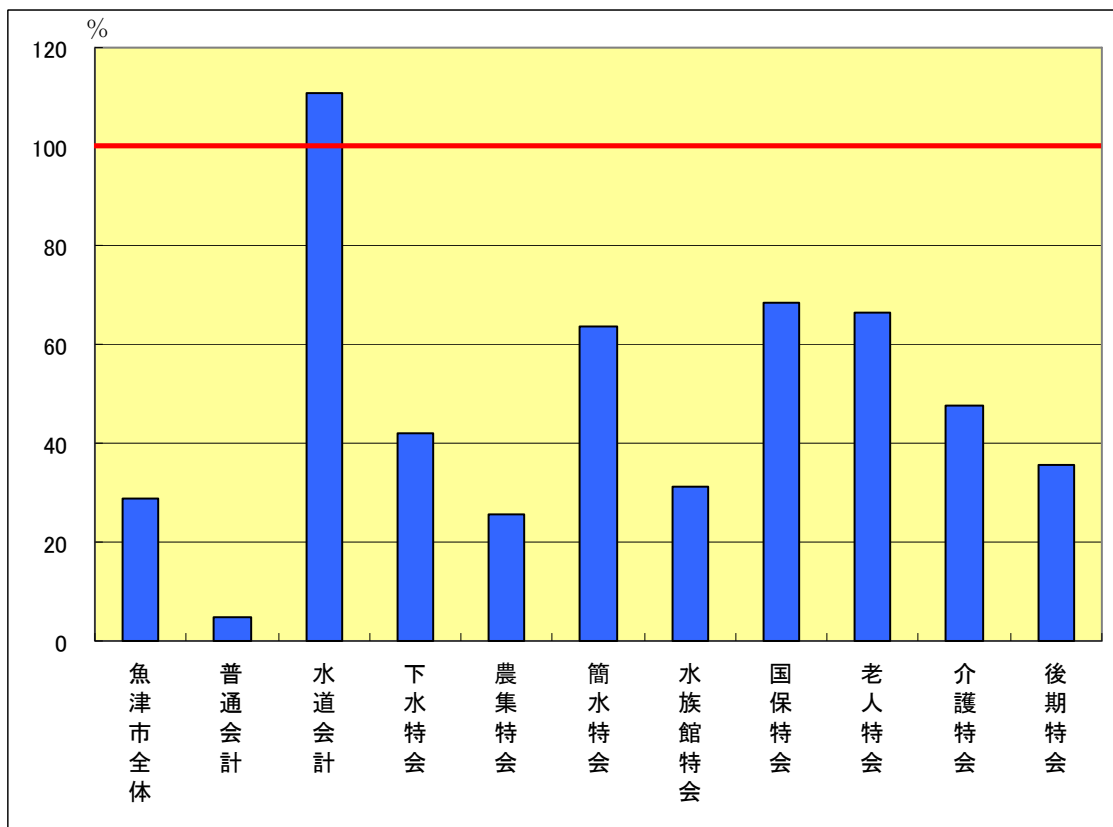
4 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

図表18は、各会計の行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常行政コスト（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算出することで、受益者の負担割合（受益者負担比率）を表したものです。

100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

【図表18】各会計の受益者負担比率



魚津市では、水道会計が100%以上となっています。また、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計は、国県補助金を加えるとおおむね100%になります。

企業会計のうち、農集特会、水族館特会については、受益者負担比率が40%を下回っており、一般会計からの繰入金に大きく頼っている状態となっています。

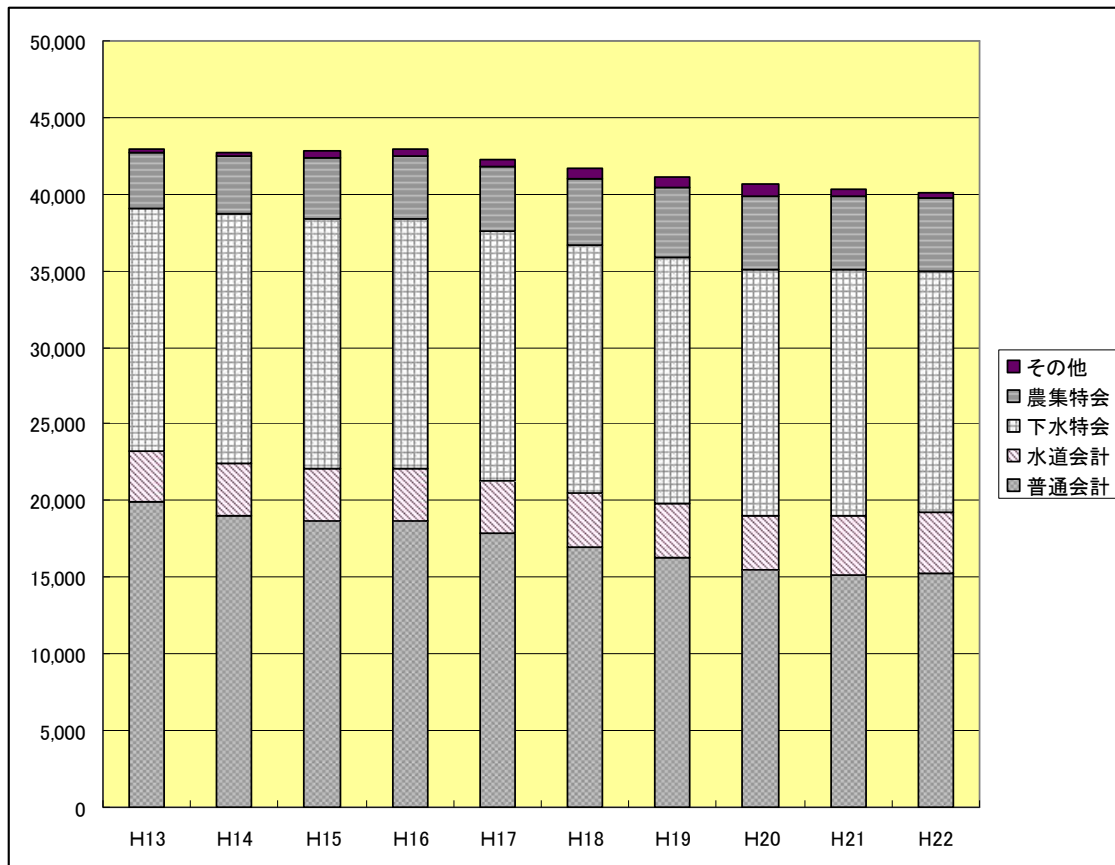
5 地方債残高推移

図表 19 は、魚津市における過去 10 年間の地方債残高推移を表したものです。

「その他」に含まれる会計は、簡水特会、水族館特会、介護特会です。

【図表 19】 地方債残高推移

単位：百万円



魚津市全体としては、平成 13 年度に地方債残高が 430 億円となり、過去 10 年間で最も大きくなっていますが、平成 17 年度より毎年着実に残高を減らしてきており、平成 22 年度には 401 億円となっております。

今後も、毎年の地方債償還額以上に借入れを行わないなど、地方債残高の縮減に努めていきます。

平成22年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H23. 3. 31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	112,510,683	1. 固定負債	43,450,683
(1) 有形固定資産	112,202,221	(1) 地方債	37,182,914
(2) 売却可能資産	308,462	(2) 長期未払金	1,831,269
2. 投資等	3,322,386	(3) 退職手当引当金	4,436,500
(1) 投資及び出資金	412,396	2. 流動負債	3,647,574
(2) 基金等	2,341,638	(1) 翌年度償還予定地方債	2,897,648
(3) その他	568,352	(2) その他	749,926
3. 流動資産	3,419,438	負債合計	47,098,257
(1) 資金	3,012,184	純資産の部	
(2) 未収金	433,493	純資産合計	72,154,250
(3) その他	△ 26,239		
資産合計	119,252,507	負債及び純資産合計	119,252,507

【行政コスト計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,676,297
(1) 人件費	3,033,581
(2) 退職手当引当金繰入等	642,716
2. 物にかかるコスト	7,202,576
(1) 物件費	3,261,379
(2) 維持補修費	304,210
(3) 減価償却費	3,636,987
3. 移転支的コスト	12,862,030
(1) 社会保障給付	9,566,018
(2) 補助金等	3,004,232
(3) その他	291,780
4. その他コスト	1,570,759
(1) 支払利息	826,314
(2) その他	744,445
経常費用合計	25,311,662
経常収益	
1. 使用料・手数料	354,554
2. 分担金・負担金・寄附金	3,517,361
3. 保険料	2,009,076
4. 事業収益	1,286,022
5. その他	119,635
経常収益合計	7,286,648
純経常行政コスト	18,025,014

【資金収支計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,718,024
支出	20,777,261
収入	24,495,285
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,403,589
支出	4,637,467
収入	3,233,878
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,788,676
支出	3,773,137
収入	984,461
当年度歳計現金増減額	△ 474,241
期首歳計現金残高	3,486,425
期末歳計現金残高	3,012,184

【純資産変動計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	71,960,904
1. 純経常行政コスト	△ 18,025,014
2. 一般財源	11,858,423
(1) 地方税	6,728,649
(2) 地方交付税	3,382,254
(3) その他	1,747,520
3. 補助金等受入	6,203,042
4. 臨時損益	△ 46,684
5. その他	203,579
期末純資産残高	72,154,250

平成22年度 魚津市普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 13,769,898	
①生活インフラ・国土保全 29,537,275		(2) 長期未払金	
②教育 23,778,445		①物件の購入等 1,583,686	
③福祉 1,529,382		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 282,348		③その他 247,583	
⑤産業振興 9,593,339		長期未払金計 1,831,269	
⑥消防 1,378,030		(3) 退職手当引当金 4,436,270	
⑦総務 2,654,648		(4) 損失補償等引当金 230	
有形固定資産合計 68,753,467		固定負債合計 20,037,667	
(2) 売却可能資産 308,421		2 流動負債	
公共資産合計 69,061,888		(1) 翌年度償還予定地方債 1,520,136	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 454,512	
①投資及び出資金 412,396		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 169,840	
投資及び出資金計 412,396		流動負債合計 2,144,488	
(2) 貸付金 0		負債合計 22,182,155	
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 14,325,569	
②その他特定目的基金 1,123,763		2 公共資産等整備一般財源等 47,414,263	
③土地開発基金 1,084,149		3 その他一般財源等 △9,540,470	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 14,945	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 52,214,307	
基金等計 2,207,912			
(4) 長期延滞債権 469,001			
(5) 回収不能見込額 △89,747			
投資等合計 2,999,562			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 1,223,702			
②減債基金 85,599			
③歳計現金 806,337			
現金預金計 2,115,638			
(2) 未収金			
①地方税 120,581			
②その他 122,000			
③回収不能見込額 △23,207			
未収金計 219,374			
流動資産合計 2,335,012			
資産合計 74,396,462		負債・純資産合計 74,396,462	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,185,710 千円
②教育	105,148 千円
③福祉	1,067,708 千円
④環境衛生	483,116 千円
⑤産業振興	11,694,746 千円
⑥消防	25,000 千円
⑦総務	206,571 千円
計	14,767,999 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,717,569 千円
②地方債	1,352,348 千円
③一般財源等	7,698,082 千円
計	14,767,999 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	860,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	547,652 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,078,808千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,496,546 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	15,290,034 千円	15,290,034 千円	
債務負担行為支出予定額	3,693,433 千円	2,285,781 千円	1,407,252 千円
公営事業地方債負担見込額	14,255,680 千円		14,255,680 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	820,899 千円		820,899 千円
退職手当負担見込額	4,436,270 千円	4,436,270 千円	
第三セクター等債務負担見込額	230 千円	0 千円	230 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	23,387,540 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,863,718 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	381,790 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,142,032 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,109,006 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,473,377千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,273,152千円です。

平成22年度 魚津市普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	2,708,877	17.2%	178,008	423,428	514,349	66,845	149,166	297,216	933,019	146,846			0
	(2)退職手当引当金繰入等	434,610	2.8%	26,170	61,544	85,005	11,047	23,493	48,884	154,198	24,269			0
	(3)賞与引当金繰入額	169,840	1.1%	10,227	24,051	33,219	4,317	9,181	19,103	60,258	9,484			0
	小 計	3,313,327	21.1%	214,405	509,023	632,573	82,209	181,840	365,203	1,147,475	180,599			0
2	(1)物件費	2,518,057	16.0%	105,548	752,173	376,658	517,533	249,293	36,111	467,408	13,333			0
	(2)維持補修費	253,595	1.6%	206,231	27,647	2,832	527	5,485	1,937	8,936	0			0
	(3)減価償却費	2,248,710	14.3%	857,261	631,273	100,838	23,913	501,633	35,208	98,584	0			0
	小 計	5,020,362	31.9%	1,169,040	1,411,093	480,328	541,973	756,411	73,256	574,928	13,333	0		0
3	(1)社会保障給付	2,733,416	17.4%		25,179	2,705,847	2,390							0
	(2)補助金等	1,033,490	6.6%	13,582	37,475	134,103	502,237	198,170	22,192	117,657	8,074			0
	(3)他会計等への支出額	2,427,607	15.4%	736,145	94,000	1,362,983	13,079	221,400	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	286,017	1.8%	69,722	0	54,875	9,699	129,651	0	22,070	0			0
	小 計	6,480,530	41.2%	819,449	156,654	4,257,808	527,405	549,221	22,192	139,727	8,074			0
4	(1)支払利息	251,612	1.6%									251,612		0
	(2)回収不能見込計上額	20,409	0.1%										20,409	0
	(3)その他行政コスト	638,434	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			638,434
	小 計	910,455	5.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	251,612	20,409	638,434
経 常 行 政 コ ス ト a		15,724,674		2,202,894	2,076,770	5,370,709	1,151,587	1,487,472	460,651	1,862,130	202,006	251,612	20,409	638,434
(構 成 比 率)				14.0%	13.2%	34.2%	7.3%	9.5%	2.9%	11.8%	1.3%	1.6%	0.1%	4.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	354,554		63,710	20,754	164,886	19,830	6,513	423	56,765	0	0		0	21,673
2	分担金・負担金・寄附金 c	299,376		0	2,724	279,704	2,524	3,712	3,350	5,672	0	0		0	1,690
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		653,930		63,710	23,478	444,590	22,354	10,225	3,773	62,437	0	0		0	23,363
d/a		4.16%		2.9%	1.1%	8.3%	1.9%	0.7%	0.8%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		15,070,744		2,139,184	2,053,292	4,926,119	1,129,233	1,477,247	456,878	1,799,693	202,006	251,612	20,409	638,434	△ 23,363

平成22年度 魚津市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,076,181	14,136,599	45,274,099	△ 7,352,400	17,883
純経常行政コスト	△ 15,070,744			△ 15,070,744	
一般財源					
地方税	6,728,649			6,728,649	
地方交付税	3,382,254			3,382,254	
その他行政コスト充当財源	1,747,520			1,747,520	
補助金等受入	3,398,081	769,582		2,628,499	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 26,391			△ 26,391	
公共資産除売却損益	76			76	
投資損失	△ 18,381			△ 18,381	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,340,371	△ 1,340,371	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,789	10,789	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,015,548	△ 1,015,548	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 95,095	95,095	
減価償却による財源増		△ 580,612	△ 1,668,098	2,248,710	
地方債償還に伴う財源振替			1,558,227	△ 1,558,227	
資産評価替えによる変動額	△ 13,706				△ 13,706
無償受贈資産受入	10,768				10,768
その他	0		0	0	
期末純資産残高	52,214,307	14,325,569	47,414,263	△ 9,540,470	14,945

平成22年度 魚津市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,144,181
物件費	2,518,057
社会保障給付	2,733,416
補助金等	1,033,490
支払利息	251,612
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,495,432
その他支出	279,986
支出合計	11,456,174
地方税	6,691,917
地方交付税	3,382,254
国県補助金等	2,569,979
使用料・手数料	340,496
分担金・負担金・寄附金	283,575
諸収入	127,588
地方債発行額	1,006,559
基金取崩額	35,122
その他収入	845,476
収入合計	15,282,966
経常的収支額	3,826,792

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,185,050
公共資産整備補助金等支出	286,017
他会計等への建設費充当財源繰出支出	57,779
支出合計	3,528,846
国県補助金等	818,286
地方債発行額	766,883
基金取崩額	19,200
その他収入	168,738
収入合計	1,773,107
公共資産整備収支額	△ 1,755,739

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	622,236
基金積立額	388,537
定額運用基金への繰出支出	1,858
他会計等への公債費充当財源繰出支出	877,313
地方債償還額	1,611,687
支出合計	3,501,631
国県補助金等	0
貸付金回収額	622,236
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	78,963
収入合計	701,199
投資・財務的収支額	△ 2,800,432

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 729,379
期首歳計現金残高	1,535,716
期末歳計現金残高	806,337

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は527千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,757,272
地方債発行額	△ 1,773,442
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 18,486,651
地方債償還額	1,862,772
財政調整基金等積立額	375,958
基礎的財政収支	△ 264,091

平成22年度 魚津市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	65,356,788	①普通会計地方債	13,769,898
②教育	23,778,445	②公営事業地方債	23,413,016
③福祉	1,529,382	地方債計	37,182,914
④環境衛生	7,220,943	(2) 長期未払金	1,831,269
⑤産業振興	10,283,985	(3) 引当金	4,436,500
⑥消防	1,378,030	(うち退職手当等引当金)	4,436,270
⑦総務	2,654,648	(うちその他の引当金)	230
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	43,450,683
有形固定資産計	112,202,221		
(2) 無形固定資産	41	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	308,421	(1) 翌年度償還予定地方債	2,897,648
公共資産合計	112,510,683	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	494,331
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	412,396	(5) 賞与引当金	191,540
(2) 貸付金	0	(6) その他	64,055
(3) 基金等	2,341,638	流動負債合計	3,647,574
(4) 長期延滞債権	723,280		
(5) その他	1,417	負 債 合 計	47,098,257
(6) 回収不能見込額	△ 156,345		
投資等合計	3,322,386		
3 流動資産		純 資 産 合 計	72,154,250
(1) 資金	3,012,184		
(2) 未収金	433,493		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	17,331		
(5) 回収不能見込額	△ 43,570		
流動資産合計	3,419,438		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	119,252,507	負 債 及 び 純 資 産 合 計	119,252,507

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	860,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	547,652 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,121,682千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は15,792,245千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,733,097千円です。

平成22年度 魚津市全体の行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,033,581	12.0%	243,586	423,428	639,180	149,711	200,595	297,216	933,019	146,846			0
(2)退職手当等引当金繰入等	451,176	1.8%	26,170	61,544	101,571	11,047	23,493	48,884	154,198	24,269			0
(3)賞与引当金繰入額	191,540	0.8%	14,522	24,051	42,169	9,960	11,993	19,103	60,258	9,484			0
小 計	3,676,297	14.5%	284,278	509,023	782,920	170,718	236,081	365,203	1,147,475	180,599			0
2 (1)物件費	3,261,379	12.9%	359,694	752,173	590,914	600,548	441,198	36,111	467,408	13,333			0
(2)維持補修費	304,210	1.2%	220,768	27,647	2,832	31,981	10,109	1,937	8,936	0			0
(3)減価償却費	3,636,987	14.4%	1,686,247	631,273	100,838	265,518	819,319	35,208	98,584	0			0
小 計	7,202,576	28.5%	2,266,709	1,411,093	694,584	898,047	1,270,626	73,256	574,928	13,333	0		0
3 (1)社会保障給付	9,566,018	37.8%		25,179	9,538,449	2,390							0
(2)補助金等	3,004,232	11.9%	13,582	37,475	2,104,538	502,544	198,170	22,192	117,657	8,074			0
(3)他会計等への支出額	5,763	0.0%	0	0	587	5,176	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	286,017	1.1%	69,722	0	54,875	9,699	129,651	0	22,070	0			0
小 計	12,862,030	50.8%	83,304	62,654	11,698,449	519,809	327,821	22,192	139,727	8,074			0
4 (1)支払利息	826,314	3.3%									826,314		
(2)回収不能見込計上額	28,606	0.1%										28,606	
(3)その他行政コスト	715,839	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			715,839
小 計	1,570,759	6.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	826,314	28,606	715,839
経 常 行 政 コ ス ト a	25,311,662		2,634,291	1,982,770	13,175,953	1,588,574	1,834,528	460,651	1,862,130	202,006	826,314	28,606	715,839
(構 成 比 率)			10.4%	7.8%	52.1%	6.3%	7.2%	1.8%	7.4%	0.8%	3.3%	0.1%	2.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	354,554		63,710	20,754	164,886	19,830	6,513	423	56,765	0	0		0	21,673
2 分担金・負担金・寄附金	3,517,361		65,651	2,724	3,431,663	3,024	3,587	3,350	5,672	0	0		0	1,690
3 保 険 料	2,009,076				2,009,076									
4 事 業 収 益	1,286,022		534,957	0	0	593,708	157,357	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	119,635		39,744	0	39,497	12,888	27,506	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	7,286,648		704,062	23,478	5,645,122	629,450	194,963	3,773	62,437	0	0		0	23,363
b/a	28.8%		26.7%	1.2%	42.8%	39.6%	10.6%	0.8%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,025,014		1,930,229	1,959,292	7,530,831	959,124	1,639,565	456,878	1,799,693	202,006	826,314	28,606	715,839	△ 23,363

平成22年度 魚津市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,960,904
純経常行政コスト	△ 18,025,014
一般財源	
地方税	6,728,649
地方交付税	3,382,254
その他行政コスト充当財源	1,747,520
補助金等受入	6,203,042
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 26,391
公共資産除売却損益	76
投資損失	△ 18,381
収益事業純損失	△ 1,988
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 13,706
無償受贈資産受入	10,768
その他	206,517
期末純資産残高	72,154,250

平成22年度 魚津市全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,485,451
物件費	3,233,702
社会保障給付	9,566,018
補助金等	3,004,232
支払利息	826,314
その他支出	661,544
支 出 合 計	20,777,261
地方税	6,691,917
地方交付税	3,382,254
国県補助金等	5,129,470
使用料・手数料	340,496
分担金・負担金・寄附金	3,504,985
保険料	2,000,835
事業収入	1,229,987
諸収入	171,539
地方債発行額	1,006,559
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	116,084
その他収入	921,159
収 入 合 計	24,495,285
経 常 的 収 支 額	3,718,024

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,351,450
公共資産整備補助金等支出	286,017
支 出 合 計	4,637,467
国県補助金等	1,063,756
地方債発行額	1,905,583
長期借入金借入額	0
基金取崩額	19,200
その他収入	245,339
収 入 合 計	3,233,878
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,403,589

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	622,236
基金積立額	40,070
定額運用基金への繰出支出	1,858
地方債償還額	3,108,973
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,773,137
国県補助金等	0
貸付金回収額	622,236
基金取崩額	70,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	292,225
収 入 合 計	984,461
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,788,676

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 474,241
期首資金残高	3,486,425
期末資金残高	3,012,184